

真鶴町の財務諸表(平成26年度決算)の概要

財務諸表とは、自治体の財政状況について、資産・債務の管理や行政サービスにかかる費用などの詳細を把握し分析することで、より効率的な行財政運営を行うために作成されるものです。総務省方式改訂モデルを参考に、普通会計の財務諸表を作成しました。

各財務諸表の概要

《普通会計》

(1) 貸借対照表(バランスシート)

会計年度末時点で、保有する資産(財産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示すものです。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産 道路・橋りょう 売却可能資産など	8,294,496	1 固定負債 地方債 退職手当引当金など	4,542,199
2 投資等 基金出資金など	353,332	2 流動負債 地方償還予定額など	230,712
3 流動資産 歳計現金など	242,158	負債合計	4,772,911
		純資産の部	
		純資産合計	4,117,075
資産合計	8,889,986	負債及び純資産合計	8,889,986

町民一人当たりの貸借対照表

人口 7,837人(H27. 3. 31)

資産	約113万4千円・・・①
負債	約60万9千円・・・②
純資産	約52万5千円・・・①－②

【貸借対照表用語解説】

※資産：住民サービスを提供するために所有している財産です。

※売却可能資産：公共資産のうち、基準日において行政サービスの提供には供されていない資産のうち、売却可能であると判断した資産の売却可能価額を計上しています。普通財産の土地の中から対象を選定しています。

※歳計現金：歳入総額から歳出総額を差し引いた金額です。

※負債：将来において支払いや返済の必要があるものをいい、1年以内に支払いが発生するものを流動負債、1年より先に支払いが発生するものを固定負債とします。

※地方債：町債残高から翌年度償還予定の元金を差し引いた金額です。

※退職手当引当金：特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。

※純資産：住民サービスを提供するために保有していた財産に対する財源のうち、現在までの世代が負担した部分、資産を時価評価した際の評価差額分です。

(2) 行政コスト計算書

資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどにかかる費用(＝経常行政コスト)とそのサービスを受けるために直接支払われた使用料・手数料などの財源(＝経常収益)の会計年度中の動きをまとめたものです。

(単位：千円)

経常行政コストA		2,942,561
A の 内 訳	1 人にかかるコスト(人件費・退職手当引当金繰入など)	659,685
	2 物にかかるコスト(物件費・維持補修費など)	914,717
	3 移転支出的なコスト(他会計への支出・補助金など)	1,355,168
	4 その他のコスト(支払利息など)	12,991
経常収益 B (使用料・手数料など)		123,498
純経常行政コストA - B		2,819,063

町民一人当たりの行政コスト計算表

人口 7,837人(H27.3.31)

経常行政コスト 約 37万5千円・・・①

経常収益 約 1万6千円・・・②

純経常行政コスト 約 35万9千円・・・①－②

【行政コスト計算書用語解説】

※人件費：人件費の決算額から退職手当組合負担金を差し引き、事業費支弁人件費を加えた金額です。

※退職手当引当金繰入：当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する金額です。

※物件費：旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料など

※維持補修費：修繕料

※他会計への支出：特別会計等への繰出金

※補助金等：補助金、交付金、負担金など

※経常収益：行政サービスの対価として得られた「使用料、手数料」、「分担金、負担金、寄附金」を計上しています。

※純経常行政コスト：資産形成に結びつかない行政サービスの経費から受益者負担などの収益を差し引いた金額です。町税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の会計年度中の増減を示したものです。

(単位：千円)

期首純資産残高 A		4,177,816
当期変動高 B		△60,741
B の 内 訳	1 純経常行政コスト	△2,819,063
	2 一般財源	2,262,899
	3 補助金等	501,068
	4 その他	△5,645
期末純資産残高 A + B		4,117,075

【純資産変動計算書用語解説】

※期首純資産残高：前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

※補助金等：普通建設事業費に充当した国庫支出金、県支出金等を計上しています。

※その他：地方譲与税、各種交付金、財産収入、諸収入です。

※期末純資産残高：当該年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

会計年度中の資金の流れを示すもので、どのような分野で資金を必要としているかを表しています。

(単位：千円)

期首資金残高 A		138,126
当期収支 B		△20,660
B の 内 訳	1 経常的収支(町税・補助金・人件費など)	420,860
	2 公共資産整備収支(公共資産整備支出・国県補助金・地方債など)	△30,034
	3 投資・財務的収支(投資及び出資金など)	△411,486
期末資金残高 A + B		117,466

【資金収支計算書用語解説】

※公共資産整備収支：普通建設事業等の公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源を計上しています。

※投資・財務的収支：投資及び出資金、貸付金、基金の積立、地方債の元金償還などによる支出と、その財源である貸付金元金の回収などの収入を計上しています。